

Istanbul Weekly vol.6-no.5

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年2月10日（金）

— 今週のポイント —

政治：エルドアン大統領、憲法改正案を受理、国民投票実施へ。
エルドアン大統領、トランプ米大統領と電話会談を実施。
経済：世界銀行、2016年のトルコの経済成長見通しを下方修正。
政府、国有財産を政府系ファンドに移転。
治安：一斉オペレーションにより ISIL 関係者約750名を拘束。
テロ事件後の報道に対する規制が一層強まる。
軍事：トルコ軍、アル・パープ市内に入る。
社会：イスタンブールの賃貸料は30%下落。
チャナッカレで断続的な地震が発生。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、憲法改正案を受理、国民投票実施へ
(1)7日、エルドアン大統領は、2日に大統領府に送付された憲法改正案について、(国民投票日となる日の)気候条件等も考慮した上で、今週中に意思決定を行うと述べた。
(2月8日付H紙インターネット面)

(2)バフチェリ MHP 党首は、憲法改正案を支持すると明言し、エルドアン大統領はこれに対する謝意を表明。一方で、クルチダルオール CHP 党首は、国民投票での否決を目指してキャンペーンを積極的に展開すると述べた。(2月8日付M紙インターネット版他)

●非常事態宣言下での法令発出：公務員、学術関係者等が解職

8日及び9日、非常事態宣言下での法令(第20番目、21番目に相当)が発出され、新たに4464名の公務員が解職処分になった。一方、17名の公務員が復職となった。また、大学教員等、学術関係者330名が解雇された。南東部での軍事掃討作戦に反対する署名キャンペーンへの関与者が115名含まれ、野党や学術界からの今般の措置に対する反発が強まっている(2月10日付C紙インターネット版他)

【外交】

●メルケル独首相、トルコを訪問

2日、メルケル独首相がトルコを訪問し、エルドアン大統領、ユルドゥルム首相等と会談した。エルドアン大統領は、会談後の共同記者会見で、ドイツにおける FETO 取締りの強化及びトルコへの引き渡しを求めた。また、メルケル首相が同会見中に、「イスラムのテロ」との表現を用いたことに対し、これを遺憾であるとして反論を行った。(2月3日付H紙1面)

●イスラエルに7年振りのトルコ閣僚の訪問

アヴジュー文化観光大臣は7日、イスラエルを訪問し、同国で開催された国際観光展に出席した。イスラエルへのトルコ閣僚の訪問は両国関係が悪化した2010年以来7年振り。両国間での観光の振興に向けた協力で一致した。(2月8日付C紙13面)

●エルドアン大統領、トランプ米大統領と電話会談

8日、エルドアン大統領は、トランプ米大統領と電話会談を行った。45分間にわたり行われた会談では、エルドアン大統領からトランプ米大統領に就任の祝意を表しつつ、両首脳は、両国が NATO 同盟国であり、戦略的パートナーシップ関係にあることを再確認した。また、トルコ側から、FETO との闘いへの協力や、シリア問題において PYD/YPG に米国が支援しないこと等を要請した。(2月9日付M紙1面)

経済

【マクロ経済】

●世界銀行、2016年のトルコの経済成長見通しを2.1%に下方修正

2日、世界銀行は、2016年のトルコの経済成長見通しを3.1%から2.1%に下方修正した。第4四半期の回復が予想より弱かったことを受けての下方修正。2017年の成長率は2.7%、2019年には3.7%に回復すると予測。(2月3日付HDN紙10面)

●IMFのトルコ経済成長予想

国際通貨基金(IMF)は3日、2016年のトルコの経済成長率を2.7%、2017年は2.9%と予測。公共支出増加と最低賃金引き上げに支えられた国内消費が主な成長要因となっているが、政治的不確実性や企業収益性の減少、観光業の急激な落ち込み等が投資と純輸出に打撃を与えたと分析。(2月7日付HDN紙10面)

●1月の自動車販売台数、8%増加

トルコ自動車販売協会によると、1月の自動車（乗用車及び軽商業車）販売台数は、前年同月比8%増加し3万5323台。内86%が比較的税金の安いA（ミニ）、B（スモール）、C（スタンダード）であり、中でもCタイプが54%で最も多かった。メーカー別では、ルノー（4874台）で最多、フォード（4511台）、フォルクスワーゲン（4314台）、フィアット（3866台）、ヒュンダイ（2357台）と続く。（2月3日付HDN紙10面）

●1月のインフレ率、上昇

統計庁の発表によると、1月の年間インフレ率は前月の8.53%から上昇し、9.22%となった。種類別には、アルコール飲料及びタバコが22.9%と最も上昇。月間インフレ率は2.46%で、食料及び飲料が6.37%と最も上昇した。（2月3日付AA）

●12月の工業生産、増加

統計庁によると、2016年12月の工業生産は前年同月比1.3%増加した。前月比では0.2%の減少。（2月9日付HDN紙10面）

【経済政策】

●政府、電化製品の税金を免除

3日付官報によると、政府は、エアコン、冷蔵庫等一部電化製品の特別消費税を免除するとともに、資産取得に関する付加価値税控除対象期間を9月まで延長する。（2月3日付HDN紙インターネット版）

●政府、国有財産を政府系ファンドに移転

(1)政府は、ターキッシュ・エアラインズの株式49.1%、国営ハルク銀行の株式51.1%等、計80億ドル相当の国有財産を新たな政府系ファンドに移転する。巨額のインフラプロジェクトの財源に充てる予定。評論家は、同ファンドの支出先が不透明であると批判。（2月7日付HDN紙1、10面他）

(2)アーバル財務相は、新たな政府系ファンドは3つの組織により厳しく監視され国際基準を厳守すると発言。（2月8日付HDN紙1、10面）

●商工業者向けの新たな信用保証基金、設立

シムシェッキ副首相は、政府は商工業者向けに新たな信用保証基金を設立すると発表。2、3か月後に運用開始予定。同基金は、十分な資金担保を得られない中小企業の支援を想定している。（2月7日付HDN紙10面）

●政府、育児をする祖母たちへの財政支援開始

ムエジジンオール労働社会保障大臣は、両親が働いている子供の面倒を見る祖母への財政支援を10地域・6000世帯で試験的に行うと発表。祖母一人あたり月額425リラを支給する。（2月9日付HDN紙10面）

【エネルギー関連】

●プーチン大統領、ターキッシュ・ストリームの契約を承認

7日、ロシアのプーチン大統領は、天然ガス・パイプライン・ターキッシュ・ストリームの建設に関するトルコとロシアの政府間の合意を承認した。政府間合意では2本のガスパイプラインが計画されており、1本はトルコに天然ガスを直接供給し、もう1本はトルコ経由でヨーロッパ諸国へ供給する予定。（2月8日付HDN紙インターネット版）

【観光関係】

●トルコ、観光客800万人増を目標

2日、エルドアン大統領は、海外在住のトルコ国民に対し休暇には隣人と共にトルコを訪れるよう、トルコ在住の外国人に対し休暇をトルコで過ごすよう呼びかけた。観光部

門の回復をはかり、800万人の観光客増を目標とする。海外在住のトルコ人は550万人以上。（2月3日付HDN紙10面他）

【企業等の動き】

●チャルック・エナジー、社債を追加発行

6日、チャルック・ホールディングと三菱商事が資本提携しているチャルック・エナジー社は、社債を追加発行すると発表。社債収入は同社の再生可能エネルギー投資に回される予定。（2月7日付HDN紙11面）

【イスタンブール関連】

●主要な都市化プロジェクト、イスタンブールの中心地で開始

5日、ユルドゥルム首相は、イスタンブールのアジア側の中心地カドキョイ地区の近くにあるフィキルテペにおける都市化プロジェクトを開始した。新たなプロジェクトの一部として1万軒の住宅を建設し、地域全体では3万5000軒の住宅が建設される予定。（2月6日付HDN紙1、10面）

【その他】

●トルコのGDP、2030年までに3兆ドルに

プライスウォーターハウスクーパースは、2030年の世界経済に関する見通しを発表。トルコは2030年までにGDPが3兆ドル、世界12位の経済規模になると予想した。（2月9日付DAILY SABAH紙インターネット版）

治安

【ISIL関連】

●一斉オペレーションによりISIL関係者約750名を拘束

5日、トルコ国内29県において、当局は対ISIL一斉オペレーションを実施し748名を拘束した。イスタンブールにおいては、エセンレル、シシリ、バージュラル、バフチェリエヴレル、マルテペ、ベイオール、ウムラニエの各区においてオペレーションが実施された。捜索により、ISIL関連文書、無許可ピストル2丁、ライフル4丁、弾倉372個が押収された。現在のISILの主要ターゲットは、知事、政府庁舎、イスラム宗教指導者とされている。（2月6日付HT紙13面）



（写真は2月6日付HDN紙インターネット版から）

●一昨年発生ISILアンカラ駅前2重自爆テロの主導者の妻を逮捕

一昨年（2015年）10月10日、アンカラ駅前で左派系の集会中にISIL自爆テロ犯2名が自爆し、100名以上の死亡者が出た事件の首謀者とされ、その後に実施されたガジアンテップ県での関連箇所へのオペレーションの最中に自爆したイブラヒム・ブルアンの妻エシン・アルトゥーが、アンカラ裁判所の命令により拘束された。

アルトゥーは「結婚後1年で夫は変わりはじめ、自分に身体や顔を隠すように命じた。また、訓練目的との理由でエジプトに3ヶ月行ったこともあった。事件後拘束された他の被疑者達は、自宅に頻繁に来ていたが、女性は男性と顔を合わせないイスラムの決まりのため、自分は会わなかった。」等と証言している。（2月7日付HDN紙インターネット版）

●ISIL関係者が国会やシーア派モスクを下見

イスタンブールにおけるISIL関係者の裁判において、検察側が明らかにした起訴状によれば、2016年10月12日にISILセルであるセリムが、ISILからの命令により、テロ攻撃の準備のため、アンカラの国会やAKP本部、コジャテペモスク、イスタンブールのAKP支部やシーア派モスクであるゼイネビエモスクを下見していたことが明らかになった。下見の際、目立たない服装をし、ひげを剃っていた。(2月9日付HDN紙4面)



(写真は2月9日付HDN紙インターネット版から)

●ガジアンテップ県でISIL関係者4名が拘束

9日、ガジアンテップ県庁は、トルコ国内での大規模テロを計画していたISIL関係者4名を拘束したと発表した。拘束された内の1名は、シリアの戦闘地域において、トルコ国内でセンセーショナルなテロを起こすための指導を受けていたという。被疑者が取り調べで供述した場所に対する捜索において、合計150キロの金属で補強された自爆ベルト24個、起爆用携帯電話19個、時限式起爆装置21個、自爆用起爆装置20個、ピストル1丁、7.62ミリ弾倉52個等、が発見された。トルコは、この1年でISILの最優先ターゲットとなっており、イスタンブール県とガジアンテップ県だけで、2016年に6回の攻撃があり、124名が死亡、419名が負傷している。(2月9日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月9日付HDN紙インターネット版から)

【PKK 関係】

●USB メモリーからテロ攻撃計画見つかる

2日にイスタンブールで行われた対 PKK オペレーションにより拘束された PKK 関係者 1 名が所持していた USB メモリーから、数件のテロ計画の記録が発見された。警察の捜査が続いている。(2月7日 HT 紙 12 面)

●マルディンでバレーボール型手製爆弾見つかる

マルディン県ダルゲチトで行われた対PKKオペレーションにおいて、PKKの拠点が搜索され、バレーボール型の爆弾6個が発見された。また、LPGガスタイプの爆弾3個も発見された。(2月7日付HT紙12面)

●村落警護員 2 万 5000 人採用へ

首相府によると、南東部の郊外地域を防衛する村落警護員が、新たに2万5326人が採用されることになった。(2月7日付HT紙12面)



(写真は2013年4月16日付H紙から)

【FETO関連】

●FETO 関連拘束者は、拘置所で“ピンクルーム”の使用禁止

FETO 関連で拘束された人々が、拘置所で配偶者とプライベートタイムを過ごすために使用が許可される通称“ピンクルーム”の使用を、治安上の理由で禁止されていることが問題となっている。FETO 組織との情報のやりとり等が懸念されての措置という。“ピンクルーム”は、2013 年から導入され、模範的な被拘禁者が、看守の立ち会いやカメラ等による監視なしで、最大ひと月に1度、配偶者と数時間から丸1日会うことのできる部屋。(2月9日付HDN紙4面)



(写真は2月8日付HDN紙インターネット版から)

【その他】

●テロ事件後報道に対する規制、一層強まる

1日、RTUK(ラジオ・テレビ最高会議)は、テロ事件発生後の報道に関する新たな規制が導入され報道関係者代表に文書が配付された。規制の変更点としては、テロ事件後の報道は、当局の発表のみを報じることが許容され、テロ現場については、爆発の瞬間や爆発後の状況の映像を報道することも禁じられる。現場に到着した警察や消防の車両等や目撃者の証言、現場を訪問する政府当局者等の映像を流すことが禁じられる。また、「ブレイキングニュース」といったフレーズは使用不可となる。事件現場を示した地図や、犯行を実行したテロ組織の名前も報道が禁止される。これらの、規制を破った報道機関に対しては、罰則が課されることとなった。(2月3日付HDN紙インターネット版)

●ドローンで警察の動きを監視していた麻薬組織を摘発

8日、イスタンブール県警麻薬対策部は、エユップ区における麻薬組織に対してオペレーションを実施し、容疑者8名を拘束、違法薬物40キログラムを差し押さえた。同組織は、警察のオペレーション時、ドローンを上空に飛ばし、警察のオペレーションの有無を確認していたという。(2月8日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月8日付HDN紙インターネット版から)

●イスタンブール県警幹部麻薬関連容疑で停職

7日、イスタンブール県警の外国人及び旅券担当副本部長が麻薬密輸容疑で停職処分となった。アタテュルク国際空港で拘束された麻薬の運び屋と思われる女性に部屋を貸していたという。(2月8日付HT紙3面)

同副本部長は、拘束された後一旦釈放となったが、8日、再拘束された。同副本部長は容疑を否認している。

(2月9日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月9日付HDN紙インターネット版から)

●ネット投稿で 900 名以上をテロ扇動容疑等で拘束

昨年12月のイスタンブール、ボダフォン・アリーナでのテロ事件以降約2ヶ月間で、テロを扇動する内容の投稿をインターネット上に掲載したとして、948名が拘束された。当局は、インターネット上に「テロのプロパガンダ」又は「政府高官や治安部隊を侮辱する」投稿を行ったものに対するオペレーションを進めており、これまで拘束された948名の内、248名は拘留された。(2月9日付HDN紙4面)

軍事

●参謀総長ユーフラテスの盾作戦の指揮本部を視察

アカル参謀総長は、ユーフラテスの盾作戦の主要な指揮本部が置かれているキリス県の軍基地を訪問した。(2月6日付HT紙13面)

●アル・バーブの ISIL の知事を殺害

参謀本部の発表によると、5日、トルコ軍は、「ユーフラテスの盾」作戦の下、ISIL が支配するアル・バーブ近郊の ISIL 関連ターゲットを砲撃と空爆により攻撃し、アル・バーブの ISIL 「知事」を殺害したと発表した。(2月6日付HT紙13面)



(写真は2月9日付HDN紙インターネット版から)

●アル・バーブが完全に包囲されたと発表

6日、シリア人権監視団は、トルコ軍が北及び東側から攻勢を強めているアル・バーブの南側の領域にシリア政府軍が進攻し、アル・バーブが完全に包囲されたと発表した。(2月7日付HT紙13面)

●トルコ軍、アル・バーブ市内に入る

8日、トルコ軍の発表によるとアル・バーブ市内を見渡す要衝の丘を自由シリア軍とトルコ軍が占拠した。また、カルン大統領府報道官は、ユーフラテスの盾作戦の部隊がアル・バーブ市内に入り、残敵の掃討作戦を実施中であると述べた。

同作戦において、トルコ軍兵士8名が死亡し、同15名が軽傷、58名の ISIL 戦闘員を殺害したという。米国主導の有志連合軍もアル・バーブ地区の ISIL 関連標的を空爆した。(2月9日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月19日付HDN紙インターネット版から)

●CIA 新長官、初の外遊先としてトルコを訪問

9日、トランプ政権で新たに CIA 長官に就任したマイク・ポンペオ氏が、最初の外遊先にトルコを訪問する予定である。ポンペオ長官のトルコ訪問は7日のエルドアン大統領とエルドアン大統領との電話会談で決定したもので、シリアのアル・バーブやラッカの ISIL に対する軍作戦、FETO 対応について話し合われると見られている。(2月9日付HDN紙1面)



●トルコ軍は、アル・バーブ解放後はラッカへ進攻？

8日、サウジアラビアのズベール外相との会談を終えたチャブシュオール外相は、「ユーフラテスの盾」作戦は、アル・バーブの解放のための重要な進展を見せた。次の目標はラッカとなるだろう」との旨述べた。

また、同日、カルン大統領府報道官は TV インタビューに答え、「トルコがラッカから ISIL を駆逐するための詳細な計画について、現在検討が続けられている。米軍のダンフォード統合参謀本部議長がアンカラを訪問した際にも話し合われた。」「米国主導の有志連合軍とトルコ軍は、この10日間よい調整をするようになった。アンカラの最優先事項は、アザズとジャラーブルスの間に、安全地帯を作ることである。」などと述べた。(2月9日付HDN紙インターネット版)

社会

●イスタンブールの賃貸料は 30%下落

イスタンブール不動産仲介業者会議所会長は、イスタンブール全体で賃貸料が30%下落している事を明らかにした。例として、ベシクタシュで3000リラの家賃が2500リラへ、2500リラ台の家賃が2000リラへ下落している。下落の要因としては、シリア人難民流入の減少、物価高騰に伴い大学生が進学先としてイスタンブールを避けたこと、都市再開発により新規建造物の収容キャパシティーが増加したことが挙げられている。

(2月3日付HT紙19面他)

●キュチュックチェクメジェ区が鰯フェスティバルを開催

5日、キュチュックチェクメジェ区は「鰯フェスティバル」を開催し、市民1万5千人に2.5トンの鰯を無料で提供した。市民はX線装置でチェックを受けた後、長い行列に並んで鰯を受け取った。(2月6日付HT紙17面他)



(写真は2月5日付H紙インターネット版から)

●イスタンブールで公共交通機関の事故が1日で2件発生

5日、イスタンブール市内で公共交通機関の事故が2件発生し、計16名が負傷した。1件目は8:30頃、キュチュックチェクメジェで、スリップしたミニバスがメトロバスに衝突し、計7名が負傷した。2件目は13:30頃、ファートイヒ地区のウнкаパヌで市バスにドルムシュ(乗り合いタクシー)が衝突し、計9名が負傷し、病院に搬送された。

(2月6日付H紙3面他)



(写真は2月5日付H紙インターネット版から)

●展望台付きのテレビ電波塔が6月にオープン予定

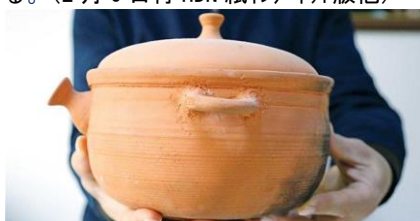
4日、ユルドゥルム首相は、キュチュックチャムルジャの展望台付きテレビ電波塔が、今年6月のラマダン中にオープンする予定であると明らかにした。塔には、ボスボラス海峡を見渡せる展望台が付いており、年間450万人の来訪が期待されている。現在、塔の高さは153メートルに達しており、完成すれば220.5メートルに達する見込み。(2月6日付HDN紙インターネット版他)



(写真は2月6日付HDN紙インターネット版から)

●トルコ南西部の発掘調査でアナトリアの食文化が明らかに

10年前より調査が開始されたトルコ南西のトゥロス発掘調査の結果、ローマ時代に二重構造の圧力鍋が調理に利用されていた事が明らかとなった。これらの鍋はケロタキスと呼ばれており、1世紀から2世紀頃に使用が開始された。発掘現場からは、セラミック製の鍋や皿等も発見されている。(2月6日付HDN紙インターネット版他)



(写真は2月6日付HDN紙インターネット版から)

●専門家から警告：「明日にも、大地震が発生する可能性」

6日、チャナッカレで、エーゲ海を震源とするマグニチュード5.3の地震が2度に亘り発生した。この地震により、チャナッカレから30キロメートル離れたチャムキョイで、多くの家屋が損壊した。市民からはマルマラ大地震やエーゲ海大地震の前兆では、という心配の声が上がっている。地震専門家のオヴギン教授は、チャナッカレにおける地震の発生は8ヶ月前から想定されており、明日もイズミルで大震災が発生する可能性を示唆し、エーゲ海地方の石造りの家に住む人は特に警戒するよう警告している。(2月6日付M紙インターネット版他)

●チャナッカレで断続的な地震が発生

6日に発生したマグニチュード5.3の地震に引き続き、7日もマグニチュード2から5の地震があり、6~8日の3日間で合計500回の地震が断続的に発生した地震は、エーゲ地方ムラ県、アイドゥン県及びイズミル県でも観測された。チャナッカレ県庁の発表によると、地震により8人が負傷し、238の家屋で深刻な損壊が確認されている。AFAD(首相府災害危機管理庁)が200の仮設住居を手配したことにより、テントに避難していた被災者の移転が始まっている。(2月9日付HT紙1面他)

●子牛の死亡による損害は年間10億ドル

トルコで出産から一年以内に亡くなる子牛が全体の15%に及び、年間10億ドルの損害が出ていることがわかった。シェミシ・トルコ農業組合本部長は、特別な子牛ケア専用の農園を設立することによって、損害を20億リラまで抑えることができると述べた。(2月9日付HDN紙1面)

●専門家：イスタンブールでマグニチュード7以上の大地震は不可避

チャナッカレ県に数日間前から地震が断続的に発生している中、カンディリハルック・オゼネル地震観測所本部長はテレビの取材に対して、マルマラ海でイスタンブールに影響するマグニチュード7以上の地震が想定されており、発生はは不可避である、また、地震国である以上、いつ7.2以上の地震が起こっても驚くことではないと述べた。(2月9日Internet Haber)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主主義党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Gihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.2.9 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

●今週は窃盗の被害の届けが1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●第26回イスタンブール日本語弁論大会申込み期限延長のお知らせ (2/3) **NEW**

●EMITT2017（東地中海国際旅行博2017）で日本ブースが受賞しました (2/2) **NEW**

●外務省海外安全ホームページなりすましメールにご注意ください (02/09) **NEW**